

長崎県支部

長崎県における農産物直売所の現状と今後の課題

『地域再生のカギは農家が元気になること！』今回の調査を通じて熱く語っていただいた農産物直売所の経営者のことばである。農業への支援の思いを高めながらも、その対象領域の広さと課題の大きさに戸惑いながら、生産者（農家）と消費者を直接結ぶ場である農産物直売所を通じて、何とか支援の手がかりを掴むべく、診断士仲間5名と首題のテーマに踏み込んだ。

第1章では日本農業の現状についてあらためてさまざまな課題を浮き彫りにしながら、第2章では長崎県の農業の特徴について述べてみた。また第3章では農業と診断士との接点を求め、具体的には『農業経営・管理』、『農業マーケティング』を支援分野と想定している。今後の農業が1次産業から6次産業へと飛躍を求めるなかで、一段と診断士の活躍の場は広がるものと期待している。

そして第4章では、4つの直売所の実態を紹介した。この調査で分かったことは、①直売所が地域の農業を守る防波堤となっており、耕作放棄地の歯止め大いに寄与している②食の安全・安心、鮮度を重視する顧客層の手堅い支持を得ている③生産者との距離の近さが大きな魅力となっている④経営者は農業に対する熱い思いを抱いており、基本コンセプトがぶれていないことを気づかされた。

最後の第5章では、直売所の今後の課題として①経営力の向上②ビジョンの明確化・中期経営計画の策定③利益源泉の拡大④商品の確保と独自性の維持⑤リーダーの高齢化と後継者の育成⑥接客技術・インストアプロモーション技術などの向上の計6項目を抽出している。

これまで比較的順調に伸びてきた農産物直売所もすでに県内では200か所近くあり、今なお増えつつあるなかで、これからは生き残りを掛けて熾烈な戦いが展開されることとなろう。

その意味では、これまで主に商工業の経営支援を続けてきた診断士の経験とノウハウが、今後一段と期待されてくるものと予想される。

平成20年は、長崎県の農業関係者にとって画期的な年となる。これまで長年の懸案であった諫早干拓への入植が4月から始まることである。異業種からの参入者も含め、これまで経験したことのない大規模農業経営への挑戦と試練が待ち構えている。診断士の農業分野への支援要請の機会は一段と高まることが予想される一方、スキルアップの必要性を強く感じる次第である。

以上

（調査研究の診断士メンバー：須賀清澄、相田雄二郎、田代拓哉、團野龍一、辻丸義人）